



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,846	19.5	158	19.3	228	8.8	144	5.3
2018年12月期第3四半期	7,400	0.7	132	51.1	210	42.0	152	37.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 127百万円 ( 37.3%) 2018年12月期第3四半期 202百万円 ( 69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	52.62	
2018年12月期第3四半期	55.54	

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	22,806	19,308	83.2
2018年12月期	21,757	19,319	87.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 18,969百万円 2018年12月期 18,946百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期				50.00	50.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	12.6	30	76.8	140	44.6	80	49.9	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	3,806,660 株	2018年12月期	3,806,660 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	1,070,811 株	2018年12月期	1,070,602 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	2,735,945 株	2018年12月期3Q	2,736,489 株

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
四半期個別受注の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化等の懸念事項を抱えており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は、底堅さを維持し、民間設備投資の一部にも力強さがみられますが、建設コストの上昇懸念や、技術者・労働者不足の問題が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は88億4千6百万円(前年同四半期比19.5%増)となり、利益については、売上高が増加したことに伴い、営業利益は1億5千8百万円(前年同四半期比19.3%増)、経常利益は2億2千8百万円(前年同四半期比8.8%増)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千4百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

## (建設事業)

受注工事高は、前期は大型工事の受注があったこと等から、49億5千4百万円(前年同四半期比42.9%減)となりました。完成工事高は86億8千万円(前年同四半期比19.6%増)、セグメント利益は、完成工事高が増加したことに伴い、4億6千6百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億2千8百万円(前年同四半期比6.2%減)、セグメント利益は4千9百万円(前年同四半期比240.9%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より10億4千9百万円増加し、228億6百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より10億6千万円増加し、34億9千8百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分が減少したこと等により、前連結会計年度末より1千1百万円減少し、193億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.2%(前連結会計年度末は87.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2019年2月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。

通期の連結業績予想につきましては、受注工事高が当初の予想を下回っていることから、売上高は7億円減(5.7%減)の115億円となる見込みであります。個別業績予想につきましては、連結業績予想と同様の理由により、売上高は7億円減(5.9%減)の111億円となる見込みであります。なお、利益面につきましては、連結、個別とも前回予想値に変更はありません。

2019年12月期通期連結業績予想数値の修正(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	12,200	30	140	80	29円24銭
今回修正予想(B)	11,500	30	140	80	29円24銭
増減額(B-A)	△700	-	-	-	
増減率(%)	△5.7	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (2018年12月期)	10,213	129	253	160	58円35銭

2019年12月期通期個別業績予想数値の修正(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	11,800	150	80	29円24銭
今回修正予想(B)	11,100	150	80	29円24銭
増減額(B-A)	△700	-	-	
増減率(%)	△5.9	-	-	
(ご参考)前期実績 (2018年12月期)	9,838	268	171	62円39銭

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,750	8,178
受取手形・完成工事未収入金等	4,387	5,210
有価証券	—	173
未成工事支出金等	421	464
その他	172	40
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	12,728	14,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,214	1,214
その他(純額)	381	334
有形固定資産合計	1,596	1,548
無形固定資産		
	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,049	6,829
その他	600	575
貸倒引当金	△234	△225
投資その他の資産合計	7,415	7,178
固定資産合計	9,030	8,746
資産合計	21,757	22,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,125	1,912
未払法人税等	8	117
未成工事受入金	104	260
完成工事補償引当金	20	17
賞与引当金	—	50
工事損失引当金	30	6
その他	394	359
流動負債合計	1,681	2,720
固定負債		
繰延税金負債	409	414
役員退職慰労引当金	332	348
その他	16	16
固定負債合計	757	778
負債合計	2,439	3,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,143
利益剰余金	16,714	16,721
自己株式	△2,026	△2,027
株主資本合計	17,809	17,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,131
その他の包括利益累計額合計	1,137	1,131
非支配株主持分	372	339
純資産合計	19,319	19,308
負債純資産合計	21,757	22,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,400	8,846
売上原価	6,606	8,026
売上総利益	794	820
販売費及び一般管理費	662	662
営業利益	132	158
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	40	48
不動産賃貸料	27	28
その他	10	9
営業外収益合計	100	107
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	6	18
不動産賃貸原価	11	12
その他	5	6
営業外費用合計	22	37
経常利益	210	228
特別利益		
固定資産売却益	20	7
投資有価証券売却益	—	14
その他	0	—
特別利益合計	21	20
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	17	—
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	0
特別損失合計	22	2
税金等調整前四半期純利益	208	247
法人税等	55	114
四半期純利益	153	133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	144



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	153	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△6
その他の包括利益合計	49	△6
四半期包括利益	202	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	138
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,256	144	7,400	—	7,400
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	312	312	△312	—
計	7,256	456	7,712	△312	7,400
セグメント利益	448	14	462	△330	132

(注) 1. セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△339百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製造・販売事業等」セグメントにおいて、遊休資産となった土地について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,680	166	8,846	—	8,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	262	262	△262	—
計	8,680	428	9,108	△262	8,846
セグメント利益	466	49	515	△357	158

(注) 1. セグメント利益の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
2019年12月期第3四半期	4,608 百万円	△ 44.9 %
2018年12月期第3四半期	8,361 百万円	△ 6.9 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		2018年12月期 第3四半期		2019年12月期 第3四半期		比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	4,223	(50.5 %)	2,437	(52.9 %)	△ 1,787	△ 42.3 %
		民間	815	(9.8 %)	335	(7.3 %)	△ 480	△ 58.9 %
		計	5,039	(60.3 %)	2,772	(60.2 %)	△ 2,266	△ 45.0 %
	建築	官公庁	1,745	(20.9 %)	36	(0.8 %)	△ 1,709	△ 97.9 %
		民間	1,577	(18.9 %)	1,799	(39.1 %)	222	14.1 %
		計	3,322	(39.7 %)	1,835	(39.8 %)	△ 1,487	△ 44.8 %
	合計	官公庁	5,968	(71.4 %)	2,473	(53.7 %)	△ 3,495	△ 58.6 %
		民間	2,393	(28.6 %)	2,135	(46.3 %)	△ 258	△ 10.8 %
		計	8,361	(100.0 %)	4,608	(100.0 %)	△ 3,753	△ 44.9 %

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率